

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月19日

【事業年度】 第63期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鎮目泰昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 大阪(06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永松茂治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 大阪(06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永松茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,633,535	24,807,516	24,426,040	24,539,623	18,140,507
経常利益 (千円)	1,952,558	1,957,879	2,187,201	1,190,594	495,459
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,186,494	669,517	1,325,849	331,519	528,313
純資産額 (千円)	16,541,905	18,917,797	19,870,327	18,995,627	18,692,080
総資産額 (千円)	23,705,748	27,301,639	27,095,551	26,573,610	26,387,559
1株当たり純資産額 (円)	858.72	883.22	927.97	920.25	907.61
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	60.95	32.08	62.55	15.77	25.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	68.6	72.6	70.8	70.3
自己資本利益率 (%)	7.48	3.80	6.91	1.72	2.83
株価収益率 (倍)	17.65	20.57	9.14	26.06	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,757,696	2,822,978	2,557,975	3,117,682	2,099,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,438,578	4,157,067	1,681,018	1,190,994	2,825,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,962	1,274,706	392,392	871,550	1,271,431
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	268,119	208,738	693,302	1,748,408	2,293,444
従業員数 (名)	397	424	427	435	423
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,357,976	21,315,606	20,975,944	20,672,670	15,243,612
経常利益 (千円)	1,869,884	1,909,476	2,076,306	1,168,030	609,669
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,155,709	653,421	1,323,373	335,731	407,409
資本金 (千円)	2,488,544	3,318,344	3,318,344	3,318,344	3,318,344
発行済株式総数 (株)	19,987,038	21,787,038	21,787,038	21,787,038	21,787,038
純資産額 (千円)	16,214,873	18,378,689	19,314,844	18,471,415	18,326,317
総資産額 (千円)	21,288,165	25,161,308	25,091,033	24,587,097	24,855,872
1株当たり純資産額 (円)	841.92	867.10	911.27	904.01	897.12
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	12.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	59.54	31.31	62.44	15.97	19.94

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	73.0	77.0	75.1	73.7
自己資本利益率 (%)	7.43	3.78	7.02	1.78	2.21
株価収益率 (倍)	18.07	21.08	9.16	25.73	-
配当性向 (%)	20.2	38.3	22.4	75.1	-
従業員数 (名)	366	392	396	402	391

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第62期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

2 【沿革】

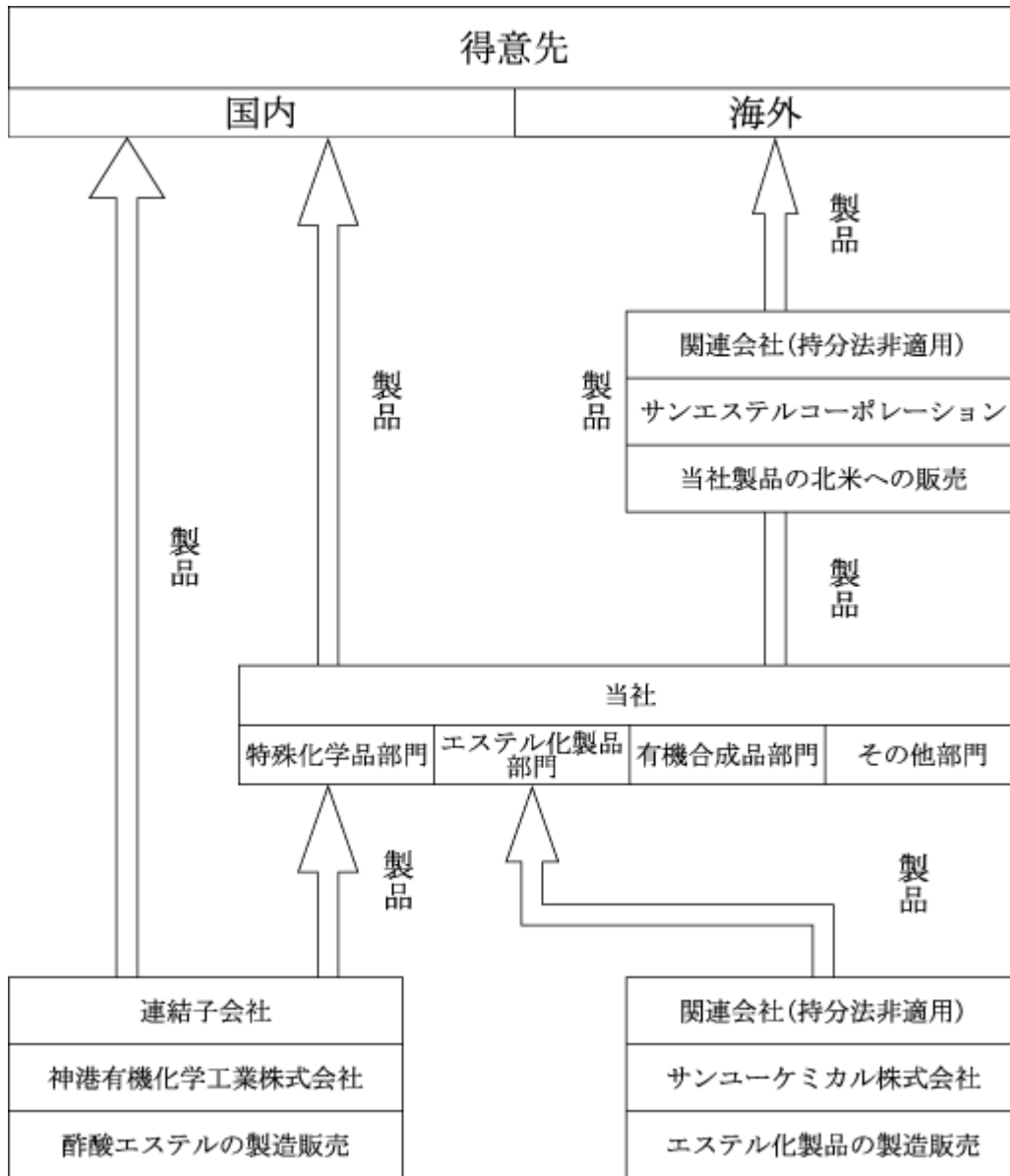
- 昭和21年12月 「カナダバルサム」「ツエーデル油」の製造販売のため、大阪市東成区に大阪有機化学工業株式会社を設立。
- 昭和22年3月 「有機溶剤」「試薬」の製造販売を開始。
- 昭和26年11月 関東方面の販売強化のため、東京都江東区に東京出張所を開設。
- 昭和28年12月 試薬精製品から石油化学品への転換が進み、「アクリル酸」の製造を開始。
- 昭和30年9月 製造規模の拡大に伴い、大阪市城東区に関目工場を設置。
- 昭和33年7月 本社を関目工場に移し、関目工場を本社に統合する。
- 昭和36年7月 生産規模の拡大に伴い、大阪府柏原市に本社および工場を移転。
- 昭和36年10月 販売活動の充実を図るため、大阪市東区(現・中央区)に大阪営業所を設置。
- 昭和43年10月 東日本地域の流通体制強化のため、千葉県八千代市に八千代事業所を設置。
- 昭和44年4月 神港有機化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、「酢酸エステル類」の一部製造を移管。
- 昭和56年6月 生産規模の拡大に伴い、石川県松任市(現・白山市)に松任工場(現・金沢工場)を設置。
- 昭和59年6月 本社を大阪市東区(現・中央区)に移転し、大阪営業所を統合する。
- 昭和62年7月 株式会社大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年12月 関連会社のサンユーケミカル株式会社を共同出資により設立し、「メタクリル酸エステル」を製造。
- 平成9年6月 松任工場(現・金沢工場)ISO9002認証取得。
- 平成11年3月 事業拡大のため、山形県飽海郡遊佐町に工場用地取得。
- 平成12年7月 山形県飽海郡遊佐町に酒田工場を建設、本格稼働を開始。
- 平成13年1月 柏原工場(現・大阪工場)ISO9002認証取得。
- 平成15年11月 本社・開発部・研究部・酒田工場に対象部署を拡大してISO9001認証取得。
- 平成16年12月 東京支店を東京オフィスに名称変更。
- 平成17年2月 柏原工場を大阪工場、松任工場を金沢工場に名称変更。
- 平成17年11月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年12月 酒田工場ISO14001認証取得。
- 平成18年1月 金沢工場ISO14001認証取得。
- 平成19年11月 酒田工場労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得。

3 【事業の内容】

当社は各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等を製造・販売しております。

連結子会社の神港有機化学工業株式会社は各種エステル化製品のうち主として酢酸エステル類を製造・販売しております。

また、関連会社2社（持分法非適用）があり、サンユーケミカル株式会社はメタクリル酸エステルを製造・販売しており、サンエステルコーポレーションは北米へ当社製品を販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 神港有機化学工業株式会社 (注)	神戸市東灘区	55,000	化学品の製造販売	73.6%	当社へ製品を販売しております。 当社より資金を借入れております。

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 2,921,048千円 (2) 経常損失 102,104千円 (3) 当期純損失 150,408千円
 (4) 純資産額 583,869千円 (5) 総資産額 2,163,464千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	423
合計	423

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門別の従業員の状況につきましては、各事業部門にまたがって従事する人員が多いため事業区分別による従業員数の把握は困難であり記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391	37.2	13.3	5,292,238

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社の労働組合は昭和36年に結成され、子会社を含めた組合員数は326名であり、上部団体には属しておらず、労使関係は円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な経済の減退の影響を受け、急速な景気の悪化や企業収益の大幅な低下等の非常に厳しい環境下で推移いたしました。春以降は、アジア向け輸出の回復や在庫調整圧力の解消等により、緩やかな持ち直しの動きが見られてきたものの、設備投資や個人消費等は依然として低水準の状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。

また、化学工業界におきましても、自動車や電機等の幅広い産業分野における生産・販売の減少により、企業を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような情勢の下で、当社及び子会社は、エステル化製品部門におきましては、生産の効率化を図りコスト削減による利益確保に努めてまいりました。特殊化学品部門におきましては、液晶や半導体材料用を中心とする電子材料分野向け製品の販売強化と新規製品の研究開発に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は181億4千万円（対前年同期比26.1%減）、営業利益は4億2千8百万円（対前年同期比62.2%減）、経常利益は4億9千5百万円（対前年同期比58.4%減）、大阪工場及び金沢工場の一部の固定資産についての減損損失7億3千5百万円等により当期純損失は5億2千8百万円（前年同期は当期純利益3億3千1百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

エステル化製品部門

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向けや情報関連分野向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比81.2%に減少しました。建築材料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比67.5%と大幅に減少しました。この結果、部門全体の売上高は90億8千3百万円（対前年同期比24.6%減）となりました。

有機合成品部門

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向け等で前年同期比65.7%と大幅な減少となりました。この結果、部門全体の売上高は6億9千9百万円（対前年同期比39.6%減）となりました。

特殊化学品部門

特殊化学品部門におきましては、化粧品ポリマーグループでは前年同期比107.9%と好調に推移しましたが、医薬中間体グループでは前年同期比88.6%に減少しました。液晶材料や半導体材料を中心とする電子材料グループは前年同期比68.4%、また繊維用撥材等のその他ファイングループも、前年同期比78.1%と大幅な減少となりました。この結果、部門全体の売上高は82億2千3百万円（対前年同期比26.4%減）となりました。

その他部門

その他部門では、試薬等で売上高は1億3千4百万円（対前年同期比21.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により20億9千9百万円増加し、投資活動により28億2千5百万円減少し、財務活動により12億7千1百万円増加した結果、5億4千5百万円増加し、22億9千3百万円（対前年同期比31.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純損失7億1千7百万円、非資金損益項目である減価償却費16億2千8百万円及びたな卸資産の減少額13億3千2百万円等により、20億9千9百万円（対前年同期比32.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、定期預金の預入による支出8億3千万円及び有形固定資産の取得による支出21億1千3百万円等により、28億2千5百万円（対前年同期比137.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出2億7千万円等により、12億7千1百万円（前年同期は8億7千1百万円の資金の減少）となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
自己資本比率（%）	69.8	68.6	72.6	70.8	70.3
時価ベースの自己資本比率（%）	87.4	51.2	44.7	31.6	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.06	0.57	0.58	0.43	1.31
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	73.0	114.0	110.7	151.7	61.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社及び子会社は原則として見込生産を行っております。また、生産実績につきましても当社及び子会社の製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様が一樣でなく、通常の取引の単位が大幅に異なるものが混在するため、金額及び数量表示は妥当性を欠くので記載を省略いたします。

(2) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
エステル化製品	9,083,381	24.6
有機合成品	699,230	39.6
特殊化学品	8,223,186	26.4
その他	134,709	21.2
合計	18,140,507	26.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱レイヨン株式会社	4,808,787	19.6	3,279,395	18.1
株式会社島田商会	2,674,850	10.9	2,117,153	11.7

3 【対処すべき課題】

(1) 当社及び子会社の課題

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善等を背景に景気の持ち直し傾向があるものの、個人消費や雇用情勢等は引き続き厳しい環境下で円高やデフレの影響も懸念され、先行きの不透明な状況が予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定される者をいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2））として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）に関する決定を行いました。なお、基本方針につきましては、中期事業計画等の変更に伴い、平成21年12月18日開催の取締役会において、一部変更を行っています。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に取り締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年12月の設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、アクリル酸の国内における製造・販売の企業化に初めて成功し、その製造技術を基に特殊アクリル酸エステルの製造・販売を行っております。当社は、その独自の技術力を活かし、有機工業薬品として幅広い分野へ中間体原料を提供しております。

当社の企業価値の源泉は、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大を可能とするフレキシブルな工場稼働体制・供給体制及び営業・研究開発の連動による少量・多品種の生産体制を活かした、多様なお客様の幅広いご要望に対するスピーディーな対応力にあると考えています。さらに、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたり良好な関係の維持・発展に努め、企業価値の源泉となる信頼関係を築き上げてまいりました。これらの企業価値の源泉を基に、上記記載の基本方針に示したとおり、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

イ 企業価値・株主の皆様の共同の利益向上のための取組み

当社は、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を持続的成長のための安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。

当社は、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現するために「平成22年 中期事業計画」を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社は、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

(ア) コア事業であるアクリル酸エステル製品事業の強化

現状製品の市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

(イ) 電子材料分野の強化

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。

(ウ) 不採算製品の縮小・撤退

今後市場での競争力の確保が難しい製品は、市場状況を判断しながら不採算製品の縮小・撤退を行ってまいります。

以上のような「平成22年 中期事業計画」に基づいた、中期の連結業績目標としては、平成24年11月期の売上高221億円、経常利益13億円、ROA（総資産経常利益率）5.2%以上の達成を目指しております。

また、株主還元につきましては、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策と位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保等を勘案し、平成21年につきましては、1株当たり8円（中間期4円、期末4円）の配当を予定しておりましたが、中間期の業績に鑑み、誠に遺憾ながら中間配当を1株当たり2円に修正させていただきました。期末配当につきましては、予定通り4円といたします。また、平成22年の業績予想に鑑み、平成22年につきましては1株当たり年間8円（中間期4円、期末4円）を予定しております。さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASの認証取得を推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みは、上記 記載の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、当社株券等に対する大量買付けが一定の合理的なルールに従って行われることが必要であり、このことが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

そこで、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大量買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めた本プランの内容を決議し、平成20年2月22日開催の第61期定時株主総会においてその導入につき、株主の皆様へ承認して頂きました。本プランの有効期限は、平成23年2月に開催予定の当社第64期定時株主総会の終了の時までとなっています。

本プランの内容は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ooc.co.jp/>）をご参照下さい。

4 【事業等のリスク】

(1) 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の45.3%を占める特殊化学品部門は、電子材料分野、化粧品ポリマー分野、医薬中間体分野、及び有機ファインケミカル分野の4つのグループに分類されます。その内の電子材料分野では、液晶パネルや半導体用レジストの原材料等の販売が拡大傾向にあります。そのため、当社及び子会社の業績は液晶市場、半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上とともに当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んでまいりました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を

行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

(7) 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度18.1%（前連結会計年度19.6%）となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべくISO9001の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の滅失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 為替変動リスクについて

当社及び子会社の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動のリスクを回避するために為替予約等の対策を実行し、リスクを最小限に抑えるよう努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年2月19日）現在において当社及び子会社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動に関しましては、市場のニーズに合致した商品化を進めるため、開発部員と研究員が協力して顧客要望に対応し、既存技術とオリジナルな技術を融合させて、新製品の開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は8億4千9百万円となり、売上高の4.7%を占めております。また研究開発要員の全従業員に占める割合は19.1%となっております。

主な研究開発の内容としましては、モノマー関連では、次世代半導体レジスト用原料や独自技術である光硬化性のカチオン系モノマーや高感度モノマーの開発ならびに生産プロセスの改良を行っております。またポリマー関連では、表示材料や半導体関連材料を中心とした電子材料分野への展開を図っております。この分野の新規材料として3Dテレビに利用できるパターンニング可能なUV硬化型位相差材料やタッチパネル用材料を開発し、すでに試作品のサンプルワーク活動を開始しております。また、従来の頭髪化粧品材料を応用したスキンケア材料や、生体適合性材料の用途展開などライフサイエンス分野にも注力しております。一方精密有機合成関連では、選択的酸化技術、マイクロリアクターによる低温反応制御などの独自技術を用いて、医薬中間体、電子材料原料等を生産し、顧客からの品質、価格などの要望に対応しております。さらに新規のエネルギー分野、メディカル分野、エレクトロニクス分野に参入するために、積極的に公的研究機関との共同研究を推進しております。また、研究開発活動の効率化、事業化のスピードアップを図るため、平成20年度に試作設備を、21年度には研究棟を金沢工場内に建設し、工場に直結した研究活動を開始しております。

今後ともアクリルモノマーの合成技術・アクリル重合技術・精密有機合成技術のシナジー効果を生かした商品開発を当社の強みとし、さまざまな分野で新たなニーズを掘り起こし、新規材料の顧客への提案を進めていく所存です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて1億8千6百万円減少し、263億8千7百万円となりました。主として現金及び預金の増加4億7千5百万円、有価証券の増加6億9千9百万円、たな卸資産の減少13億3千2百万円及び有形固定資産の減少9億6千3百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて1億1千7百万円増加し、76億9千5百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少3億円、未払金の減少10億8千2百万円及び長期借入金の増加14億4千3

百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の減少 6 億 5 千万円及びその他有価証券評価差額金の増加 3 億 9 千万円などにより前連結会計年度に比べ 3 億 3 百万円減少し、186 億 9 千 2 百万円となりました。

有利子負債（短期借入金・長期借入金・社債）は、長期借入金の増加等により前連結会計年度に比べ 13 億 9 千 7 百万円増加し、株主資本は、5 億 2 千 8 百万円の当期純損失等により 6 億 5 千 2 百万円減少した結果、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債 / 株主資本）は、15.2%（前年同期 7.2%）となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の 70.8% から 70.3% へと 0.5 ポイントの減少となりました。なお、1 株当たり純資産額は、907 円 61 銭となりました。

(3) 経営成績の分析

（売上高と営業利益）

当連結会計年度における売上高は、米国の金融危機に端を発する世界的な経済の減退の影響を受け、エステル化製品部門、有機合成品部門、特殊化学品部門及びその他部門のいずれの部門におきましても減収となり、181 億 4 千万円（前連結会計年度比 26.1% 減）となりました。

当連結会計年度における営業利益は、売上高の減少に伴い、原材料等の仕入の抑制や、業務の効率化、諸経費の削減等に取り組んでまいりましたが、4 億 2 千 8 百万円（前連結会計年度比 62.2% 減）となりました。

（営業外損益と経常利益）

当連結会計年度における営業外損益は、受取配当金の増加や、保険解約返戻金の受取等により 1 千万円増加しました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は 4 億 9 千 5 百万円（前連結会計年度比 58.4% 減）となりました。

（特別損益と税金等調整前当期純損益）

当連結会計年度における特別損益は、大阪工場及び金沢工場の一部の固定資産についての減損損失 7 億 3 千 5 百万円等の計上により 8 億 9 千 1 百万円減少しました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は 7 億 1 千 7 百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益 8 億 6 千 8 百万円）となりました。

（税金費用と少数株主損益と当期純損益）

当連結会計年度における税金費用は、法人税、住民税及び事業税 5 千 2 百万円と法人税等調整額 2 億 1 百万円を計上し、1 億 4 千 8 百万円（前連結会計年度は 5 億 3 千 8 百万円）となりました。

当連結会計年度における少数株主損益は、少数株主損失 4 千万円となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純損失は 5 億 2 千 8 百万円（前連結会計年度は当期純利益 3 億 3 千 1 百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

主として設備投資、運転資金、借入金の返済、社債の償還及び利息の支払並びに配当金及び法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、必要とする資金を

調達しております。

キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

社債、長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度末の有利子負債は27億4千7百万円であります。このうち社債(1年内償還予定の社債を含む)は7億8千万円、金融機関からの長期借入金が15億円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が4億6千6百万円であります。

(5) 財政政策について

事業の「選択と集中」を軸に収益力の強化、設備投資の選択的実施による資金効率化によるフリー・キャッシュ・フローの拡大を目指すとともに、特殊化学品部門への戦略的研究開発の投資を行い更なる高収益製品への拡大を図ってまいります。

資金調達活動につきましては、公募増資、金融機関借入、社債等により、より安定的で低コストの資金調達を目指してまいります。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために平成20年11月20日付けで、取引銀行1行との間に20億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これらの政策を進めることにより、株主への利益還元と財務体質の一層強化を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の低迷や、原燃料価格の急激な変動等による厳しい事業環境の中、当社の「平成22年 中期事業計画」に基づき「選択と集中による持続的な成長力の構築」と「企業の社会的責任と企業価値の向上」を経営戦略とし、コーポレート・ガバナンスの強化とともに研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行い、計画達成を目指してまいります。

また、当社グループが培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応を通じ経営資源の有効活用を図り、収益力強化に引き続き努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び子会社は、成長が見込まれる特殊化学品分野を中心に、生産品の高付加価値化及び生産合理化のための、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は24億6千3百万円であります。その主なものといたしましては、金沢工場の研究関連設備、エステル化製品製造設備及び副生油の燃料化設備等であります。

なお、重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業区分等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府柏原市)	エステル化 製品 有機合成品 特殊化学品 その他	生産設備	218,729	10,201	130,217 (27,615)	50,240	409,389	110
金沢工場 (石川県白山市)		研究設備 その他設備	3,221,027	2,449,618	879,341 (108,598)	182,097	6,732,085	184
酒田工場 (山形県飽海郡 遊佐町)	特殊化学品	生産設備 その他設備	967,867	284,484	908,000 (122,265)	18,296	2,178,649	33
東京オフィス (東京都中央区)	販売業務	販売設備 その他設備	13,594	589	- (-)	2,562	16,747	29
八千代事業所 (千葉県八千代 市)	配送業務	配送設備 その他設備	86,453	302	4,458 (2,380)	1,601	92,816	7
本社 (大阪市中央区)	本社業務 販売業務	販売設備 その他設備	22,595	144	- (-)	3,317	26,057	28

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器及びソフトウェア等があります。リース期間は4～6年で年間リース料は102,784千円、リース契約残高は201,425千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神港有機 化学工業 株式会社	本社工場 (神戸市 東灘区)	エステル化 製品 有機合成品 特殊化学品 その他 本社業務 販売業務	生産設備 研究設備 販売設備 その他設 備	348,251	540,050	118,083 (9,750)	11,226	1,017,611	32

(注) 1 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器及びソフトウェア等があります。リース期間は4～6年で年間リース料は4,375千円、リース契約残高は24,063千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

研究開発の推進、大阪工場からの移管による生産合理化、原価低減、品質向上及び安全環境保全を図るため、設備の増設及び改修を目的とした設備投資を予定しております。

その計画の概要は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の区分等	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金沢工場	石川県 白山市	特殊化学品	研究設備	396,600		自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成23年 8月	(注) 2
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 特殊化学品	生産設備	1,373,600		同上	平成22年 1月	平成23年 11月	(注) 3
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製品 特殊化学品	生産設備	439,000		同上	平成22年 2月	平成23年 11月	(注) 3
合計				2,209,200					

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主に研究開発を目的としているため、生産能力の増加はありません。

3 主に当社大阪工場からの移管受入れであり、生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、大阪工場の設備の老朽化に伴い、金沢工場及び酒田工場への設備の移転等による集約化・合理化を行う再整備計画を取締役会で決議いたしました。

これに伴い、大阪工場の設備の一部を除却する計画をしておりますが、除却予定資産の帳簿価額の全額について減損損失を計上しておりますので、除却時の帳簿価額に与える影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,787,038	21,787,038	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	21,787,038	21,787,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月20日 (注)1	9,993,519	19,987,038	-	2,488,544	-	2,368,705
平成18年2月8日 (注)2	1,800,000	21,787,038	829,800	3,318,344	826,812	3,195,517

(注)1 平成16年10月18日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

2 平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月8日付をもって、公募による新株発行を行っております。

公募新株発行の発行価格、発行価額及び資本組入れ額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき976円、発行価格の総額 1,756,800千円

発行価額 1株につき920.34円、発行価額の総額 1,656,612千円

資本組入れ額 829,800千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	14	79	31	1	3,272	3,412	-
所有株式数(単元)	24	28,425	459	56,381	3,346	2	129,170	217,807	6,338
所有株式数の割合(%)	0.01	13.05	0.21	25.89	1.54	0.00	59.30	100.00	-

(注) 自己株式1,359,119株は、「個人その他」に13,591単元、「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。なお、自己株式1,359,119株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も1,359,119株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎮目泰昌	兵庫県芦屋市	1,766	8.11
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6番41号	928	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	805	3.70
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	700	3.21
鎮目歳子	兵庫県西宮市	693	3.18
嶋田早智子	東京都目黒区	538	2.47
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目7番20号	479	2.19
谷川由生子	大阪府茨木市	464	2.13
安川義孝	奈良県香芝市	439	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	420	1.93
計	-	7,234	33.20

(注) 上記のほか、自己株式が1,359千株(所有株式数割合6.24%)あります。
 当社が保有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権がありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,359,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,421,600	204,216	-
単元未満株式	普通株式 6,338	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,787,038	-	-
総株主の議決権	-	204,216	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目7番20号	1,359,100	-	1,359,100	6.24
計	-	1,359,100	-	1,359,100	6.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年10月15日)での決議状況 (取得期間平成21年10月16日～平成21年11月20日)	7,500	3,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,900	2,032
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,600	1,467
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.7	41.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.7	41.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	18
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,359,119	-	1,359,119	-

(注) 1. 当期間における処理株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保は将来につながる新製品、新技術へ向けての研究開発投資や生産能力増強、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資等の原資として、今後の業績向上と株主の利益を確保するためには不可欠と考えております。

このような方針のもと、平成21年度につきましては、1株当たり8円（中間期4円、期末4円）の配当を予定しておりましたが、中間期の業績に鑑み、誠に遺憾ながら中間配当を1株当たり2円に修正させていただきました。期末配当につきましては、予定通り4円といたします。また、平成22年度の業績予想に鑑み、平成22年度につきましては1株当たり年間8円（中間期4円、期末4円）を予定しております。

内部留保資金の用途は財務体質の強化と業績の向上を図り、経営体質の更なる充実と、今後の事業展開に役立てていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月30日取締役会	40,865	2.00
平成22年2月19日定時株主総会	81,711	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	1,389	1,138	760	589	404
最低(円)	768	633	597	410	330

(注) 最高・最低株価は、第59期は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
 また、平成17年11月21日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、第60期以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	334	340	-	-	-	-
最低(円)	330	335	-	-	-	-

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2 平成21年8月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。なお、同月の大阪証券取引所市場第二部における当社株式の株価は、最高378円、最低346円であります。
 3 平成21年9月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。なお、同月の大阪証券取引所市場第二部における当社株式の株価は、最高382円、最低359円であります。
 4 平成21年10月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。なお、同月の大阪証券取引所市場第二部における当社株式の株価は、最高419円、最低344円であります。
 5 平成21年11月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。なお、同月の大阪証券取引所市場第二部における当社株式の株価は、最高409円、最低324円であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鎮目泰昌	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 昭和50年7月 昭和57年8月 昭和58年2月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注) 5	1,766
専務取締役	社長室長兼 経営戦略担 当兼PM推 進担当	白築良	昭和15年9月7日生	昭和39年3月 平成6年8月 平成9年2月 平成12年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年2月 平成17年4月 平成20年2月	当社入社 当社開発部長 当社取締役 当社常務取締役開発部長(研究 部・開発部担当) 当社常務取締役研究部長(研究 部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発本部長兼 研究部長(研究部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発本部長兼 研究所長 当社常務取締役社長室長兼PM推 進室長 当社常務取締役社長室長兼PM推 進担当 当社専務取締役社長室長兼経営戦 略担当兼PM推進担当(現)	(注) 5	42
常務取締役	管理本部・ 機能化学 品本部・化 成品本部管 掌	上林泰二	昭和26年2月22日生	昭和48年4月 平成6年8月 平成12年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成21年2月	当社入社 当社東京開発部次長 当社取締役研究部長 当社取締役開発部長 当社取締役研究開発本部長兼開発 部長 当社取締役研究開発本部長 当社常務取締役管理本部・機能材 料本部・化成品本部管掌 当社常務取締役管理本部・機能化 学品本部・化成品本部管掌(現)	(注) 5	12
常務取締役	生産本部長	松尾修	昭和17年5月5日生	昭和36年3月 平成12年5月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 当社理事酒田工場長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現)	(注) 5	11
取締役	化成品本 部長	松永光正	昭和30年11月13日生	昭和53年3月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年2月	当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業本部長兼営業部長 当社取締役化成品本部長兼化成品 部長 当社取締役化成品本部長(現)	(注) 5	11
取締役	管理本部長	永松茂治	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 平成18年2月 平成19年2月 平成22年2月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長(現)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能化学品 本部長	佐伯毅明	昭和27年6月21日生	昭和53年3月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年2月	当社入社 当社研究開発本部研究所長 当社理事研究開発本部研究所長 当社取締役機能材料本部長 当社取締役機能化学品本部長 (現)	(注) 5	13
取締役		安原 徹	昭和35年1月27日生	平成7年10月 平成9年7月 平成11年4月 平成16年9月 平成20年2月	公認会計士安原誠吾事務所入所 ペガサス監査法人に参加 公認会計士登録 甲南大学法科大学院(ロースク ール)兼任教授(現) 当社取締役(現)	(注) 5	-
常勤監査役		伊田忠夫	昭和29年1月2日生	昭和53年3月 平成16年2月 平成17年2月	当社入社 当社品質管理部長兼MS管理部長 当社常勤監査役(現)	(注) 6	9
監査役		吉村 勲	昭和19年3月6日生	昭和48年9月 昭和57年8月 平成10年11月 平成15年2月 平成18年7月	公認会計士登録 吉村勲公認会計士税理士事務所開 業(現) ネクサス監査法人設立・代表社員 就任 当社監査役(現) ネクサス監査法人退社	(注) 7	-
監査役		檜山洋子	昭和46年2月18日生	平成12年4月 平成13年4月 平成18年5月 平成22年2月	大阪弁護士会登録 吉井昭法律事務所(現エートス法 律事務所)入所 弁護士法人ethos green設立(現) 当社監査役(現)	(注) 8	-
計							1,879

- (注) 1 監査役 檜山洋子は、平成22年2月19日開催の第63期定時株主総会にて就任いたしました。
 2 監査役 野中英世は、平成21年12月7日に逝去により退任し、同日補欠監査役の吉井昭が監査役に就任いたしま
 した。監査役 吉井昭は、平成22年2月19日開催の第63期定時株主総会にて退任いたしました。
 3 取締役 安原徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 4 監査役 吉村勲及び檜山洋子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の
 時までであります。
 6 常勤監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。
 7 監査役 吉村勲の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総
 会終結の時までであります。
 8 監査役 檜山洋子の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主
 総会終結の時までであります。
 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監
 査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉井 昭	昭和19年5月1日	昭和52年 大阪弁護士会登録 昭和56年 吉井昭法律事務所(現エートス法律事 務所)設立 平成21年 当社社外監査役就任 平成22年 当社社外監査役退任、現在に至る	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

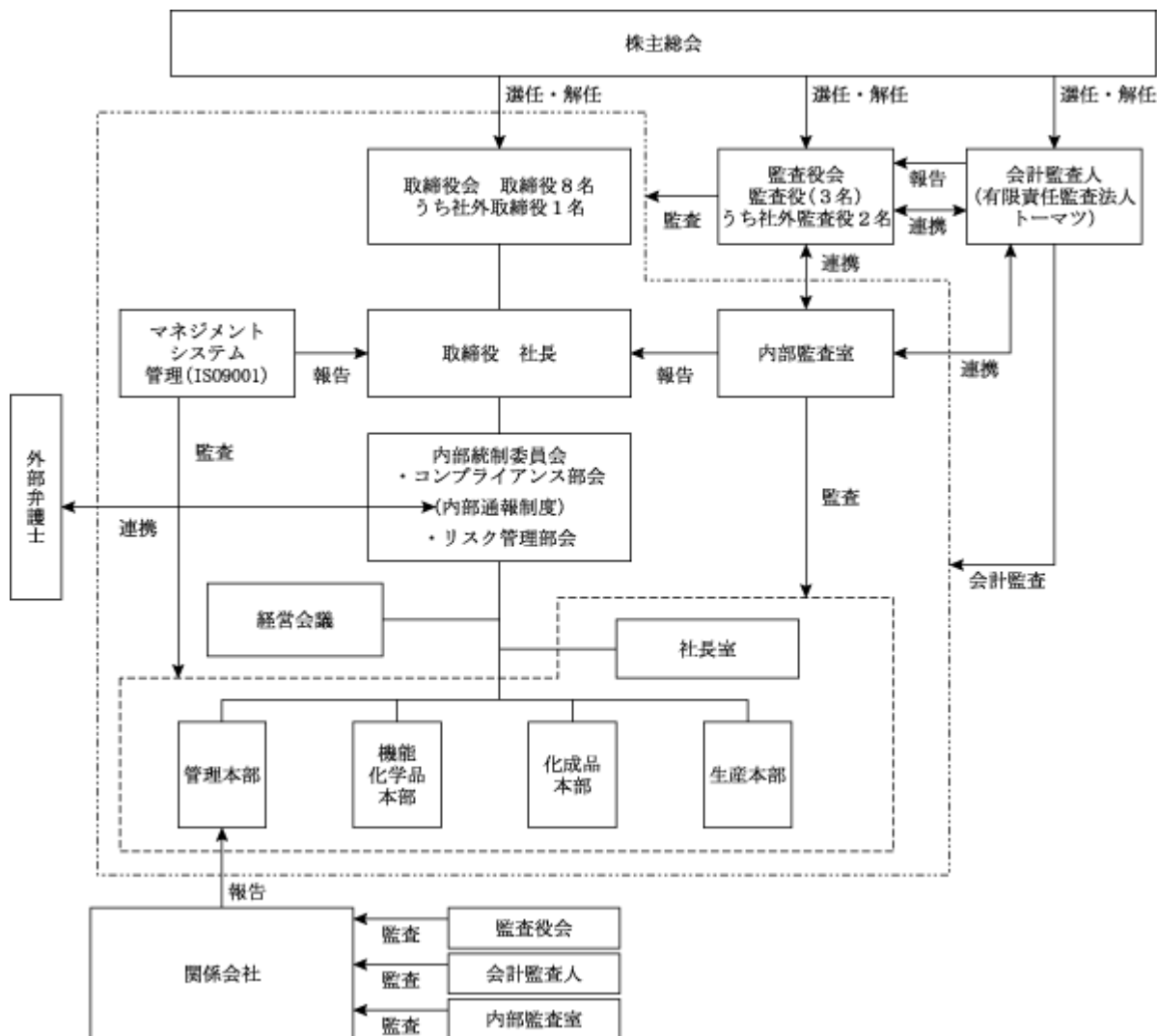
当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率化とスピードの向上を目的とした仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通意識を醸成しながら確実に生き残るためにコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下のようになっており、今後の必要に応じて組織、体制を見直ししていく所存であります。

（当社グループのコーポレート・ガバナンス体制）



当社において取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効にする最適なシステムであるとして従来の監査役制度を採用しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

a. 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む8名（定款で12名以内とする旨を定めております。）の取締役からなり、社長が議長を務め、当社グループの経営に関する重要事項を報告・審議・決議しております。原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催をしております。また、監査役が出席し、適宜意見を述べております。

b. 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役からなり、原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、取締役・理事またはその他の者、そして会計監査人から報告を受け、協議の上意見を提出しております。

c. 経営会議

経営会議は、取締役及び理事役からなり、社長が議長を務め、原則として1ヶ月に1回開催しております。グループ全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を報告・審議・決定しております。また、監査役が出席し適宜意見を述べております。

d. 内部統制委員会

社長直属の委員会として設置し、役員、従業員が遵守すべき「行動憲章」の策定などコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。また、この内部統制委員会の下に、コンプライアンス部会並びにリスク管理部会を設置し、内部統制体制の強化推進を行っております。

なお、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、内部監査室による厳正な監査を実施すると同時に、弁護士及び公認会計士並びに税理士の資格を持つ社外監査役からアドバイスを受けております。また、内部通報におきましては、社内だけでなく、社外弁護士による外部通報窓口を設けており、内部通報制度の強化を図っております。更に、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから適切な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

e. マネジメントシステム管理（ISO9001）

当社では、平成15年11月取得のISO9001（2000年対応）により、品質保証に対する顧客要望を満足させると同時に、同規格で要求されるマネジメントシステムを定期的に見直すことで、事業運営上の不備を補っております。

ハ 内部監査と監査法人及び監査役の連携

a. 内部監査

内部監査室は、2名からなり、業務執行について内部監査を実施しております。業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、監査の結果については社長及び内部統制委員会に報告されております。

b. 内部監査と監査法人及び監査役の連携

当社では、内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、内部統制のモニタリングをしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。業務を執行した公認会計士は、片岡茂彦氏、秦一二三氏の2名であり、監査補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名であります。

ホ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係
当社の社外取締役及び社外監査役は当社出身ではなく、利害関係はありません。

ヘ 会社のコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、監査役同席のうえ月1回開催され、経営会議にて付議される重要案件に加え、経営の基本方針や、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け監督してきました。また、内部統制委員会の下に、コンプライアンス部会ならびにリスク管理部会を設置し、内部統制体制の強化推進を行ってまいりました。また、内部通報制度の強化として、社外弁護士による外部通報窓口を設けております。さらに迅速な情報開示の観点から、決算発表の早期化を進め、また当社ホームページに会社事業の紹介だけでなく、適時開示情報を掲載すると同時に、個別アナリスト、機関投資家からのIR取材への積極的対応や年2回の機関投資家向け決算説明会の開催等によりIRの充実に努め、経営の透明性の向上に努めました。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会のリスク管理部会において、リスクの分析・評価・対応策の検討等を行い、全社的なリスクマネジメント活動の推進を図っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

支給対象取締役	5人	100,455千円	(うち社外取締役	1人	6,000千円)
支給対象監査役	3人	24,240千円	(うち社外監査役	2人	12,000千円)

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

また同様に、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年5月末日を基準

日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失が無い場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,408	2,459,717
受取手形及び売掛金	2 5,760,271	2 6,032,923
有価証券	-	699,751
たな卸資産	4,279,951	-
製品	-	1,529,509
仕掛品	-	690,704
原材料及び貯蔵品	-	727,684
繰延税金資産	154,284	158,673
その他	51,047	63,892
貸倒引当金	21,441	20,471
流動資産合計	12,208,522	12,342,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,810,612	10,561,323
減価償却累計額	5,215,373	5,682,802
建物及び構築物(純額)	4,595,239	4,878,521
機械装置及び運搬具	21,171,128	22,170,354
減価償却累計額	17,946,189	18,884,962
機械装置及び運搬具(純額)	3,224,938	3,285,391
土地	2,096,113	2,096,113
建設仮勘定	1,343,581	4,300
その他	1,373,420	1,492,705
減価償却累計額	1,135,707	1,223,363
その他(純額)	237,712	269,342
有形固定資産合計	11,497,585	10,533,669
無形固定資産	3,064	2,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,447,228	1 3,113,448
保険積立金	216,271	253,107
繰延税金資産	112,454	60,576
その他	88,483	82,039
貸倒引当金	-	7
投資その他の資産合計	2,864,438	3,509,164
固定資産合計	14,365,087	14,045,174
資産合計	26,573,610	26,387,559

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,500,872	2 3,200,374
短期借入金	352,554	22,500
1年内返済予定の長期借入金	-	444,004
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
未払金	1,586,461	503,482
未払法人税等	129,118	63,795
賞与引当金	25,500	17,962
役員賞与引当金	34,600	-
その他	341,622	254,948
流動負債合計	6,130,728	4,667,065
固定負債		
社債	780,000	620,000
長期借入金	56,658	1,500,654
繰延税金負債	-	8,699
退職給付引当金	133,095	136,124
役員退職慰労引当金	477,501	477,501
固定資産撤去損失引当金	-	280,000
その他	-	5,434
固定負債合計	1,447,255	3,028,413
負債合計	7,577,983	7,695,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金	3,295,397	3,295,397
利益剰余金	12,688,781	12,037,871
自己株式	547,638	549,689
株主資本合計	18,754,885	18,101,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,393	438,730
評価・換算差額等合計	48,393	438,730
少数株主持分	192,348	151,425
純資産合計	18,995,627	18,692,080
負債純資産合計	26,573,610	26,387,559

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	24,539,623	18,140,507
売上原価	5 20,325,522	5 15,134,675
売上総利益	4,214,101	3,005,832
販売費及び一般管理費		
運搬費	366,776	331,531
貸倒引当金繰入額	-	385
役員報酬	192,656	189,894
給料及び手当	465,144	417,177
賞与	151,642	45,214
役員賞与引当金繰入額	34,600	-
役員退職慰労引当金繰入額	112,186	-
研究開発費	1 880,846	1 849,118
その他	876,532	744,443
販売費及び一般管理費合計	3,080,384	2,577,766
営業利益	1,133,716	428,065
営業外収益		
受取利息	2,521	1,135
受取配当金	42,867	60,014
保険解約返戻金	-	17,444
助成金収入	-	8,495
その他	36,496	33,195
営業外収益合計	81,886	120,285
営業外費用		
支払利息	20,586	33,689
為替差損	-	16,142
その他	4,421	3,059
営業外費用合計	25,007	52,891
経常利益	1,190,594	495,459

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
前期損益修正益	16,269	17,081
貸倒引当金戻入額	1,892	-
投資有価証券売却益	337	10,140
受取保険金	-	54,338
特別利益合計	18,500	81,560
特別損失		
固定資産除却損	² 29,072	² 57,018
減損損失	³ 12,042	³ 735,187
投資有価証券評価損	246,685	28,650
投資有価証券売却損	-	10,750
異常操業損失	-	⁶ 459,418
その他	⁴ 52,562	3,973
特別損失合計	340,363	1,294,998
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	868,731	717,978
法人税、住民税及び事業税	472,922	52,290
法人税等調整額	65,641	201,273
法人税等合計	538,564	148,982
少数株主損失()	1,351	40,682
当期純利益又は当期純損失()	331,519	528,313

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,295,397	3,295,397
利益剰余金		
前期末残高	12,696,391	12,688,781
当期変動額		
剰余金の配当	339,128	122,597
当期純利益又は当期純損失()	331,519	528,313
当期変動額合計	7,609	650,910
当期末残高	12,688,781	12,037,871
自己株式		
前期末残高	144,169	547,638
当期変動額		
自己株式の処分	102	-
自己株式の取得	403,571	2,050
当期変動額合計	403,468	2,050
当期末残高	547,638	549,689
株主資本合計		
前期末残高	19,165,963	18,754,885
当期変動額		
剰余金の配当	339,128	122,597
当期純利益又は当期純損失()	331,519	528,313
自己株式の処分	102	-
自己株式の取得	403,571	2,050
当期変動額合計	411,078	652,961
当期末残高	18,754,885	18,101,923

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	502,816	48,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,423	390,337
当期変動額合計	454,423	390,337
当期末残高	48,393	438,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	502,816	48,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,423	390,337
当期変動額合計	454,423	390,337
当期末残高	48,393	438,730
少数株主持分		
前期末残高	201,546	192,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,198	40,922
当期変動額合計	9,198	40,922
当期末残高	192,348	151,425
純資産合計		
前期末残高	19,870,327	18,995,627
当期変動額		
剰余金の配当	339,128	122,597
当期純利益又は当期純損失（ ）	331,519	528,313
自己株式の処分	102	-
自己株式の取得	403,571	2,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463,621	349,414
当期変動額合計	874,700	303,546
当期末残高	18,995,627	18,692,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	868,731	717,978
減価償却費	1,725,148	1,628,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,892	962
賞与引当金の増減額(は減少)	1,393	7,537
退職給付引当金の増減額(は減少)	770	3,029
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,626	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,700	34,600
受取利息及び受取配当金	45,389	61,150
支払利息	20,586	33,689
為替差損益(は益)	30	144
固定資産除却損	26,892	57,018
減損損失	12,042	735,187
投資有価証券売却損益(は益)	337	610
投資有価証券評価損益(は益)	246,685	28,650
受取保険金	-	54,338
売上債権の増減額(は増加)	1,739,780	268,042
たな卸資産の増減額(は増加)	691,641	1,332,053
仕入債務の増減額(は減少)	171,853	300,498
その他	79,947	251,513
小計	3,861,891	2,122,041
利息及び配当金の受取額	47,943	59,411
利息の支払額	20,557	34,413
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	771,595	102,255
保険金の受取額	-	54,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117,682	2,099,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	830,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	794,833	2,113,921
有形固定資産の売却による収入	2,500	-
無形固定資産の取得による支出	3,620	-
投資有価証券の取得による支出	1,114,572	130,564
投資有価証券の売却による収入	104,024	84,098
有価証券の償還による収入	600,000	-
保険積立金の積立による支出	16,389	20,733
保険積立金の払戻による収入	53,360	-
その他	21,463	14,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190,994	2,825,482

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	116,500	172,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	84,204	270,054
社債の償還による支出	160,000	160,000
自己株式の処分による収入	102	-
自己株式の取得による支出	403,571	2,052
配当金の支払額	338,927	123,012
少数株主への配当金の支払額	1,450	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,550	1,271,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	37
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,055,106	545,035
現金及び現金同等物の期首残高	693,302	1,748,408
現金及び現金同等物の期末残高	1,748,408	2,293,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172,760千円減少しております。 なお、この変更は当下期に当社の新原価計算システムが稼動したことに伴い、当連結会計年度末において同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が36,836千円多く計上されております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ114,234千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は17,663千円増加し、営業利益及び経常利益は35,686千円増加し、税金等調整前当期純損失は46,205千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～7年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～8年								

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>(ヘ)固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 (ハ) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,663,139千円、938,788千円、678,024千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は158,054千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から、「その他の投資等の増加額」(当連結会計年度21,463千円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)</p>	<p>1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)</p>
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 166,850千円</p>	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 25,358千円 支払手形 18,250千円</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																														
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	880,846千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	849,118千円																																													
2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	機械装置及び運搬具 23,126千円	2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	建設仮勘定 33,000千円 機械装置及び運搬具 15,053千円																																													
3 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,071</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12,042</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	641	機械装置及び運搬具	9,071	有形固定資産の「その他」	443	大阪工場	製造設備	機械装置及び運搬具	1,886	合計			12,042		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">大阪工場</td> <td rowspan="4">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>165,665</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>181,066</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>12,129</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,576</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>735,187</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665	機械装置及び運搬具	181,066	有形固定資産の「その他」	12,129	撤去費用	280,000	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881	機械装置及び運搬具	94,576	有形固定資産の「その他」	866	合計			735,187
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																													
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	641																																													
		機械装置及び運搬具	9,071																																													
		有形固定資産の「その他」	443																																													
大阪工場	製造設備	機械装置及び運搬具	1,886																																													
合計			12,042																																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																													
大阪工場	製造設備	建物及び構築物	165,665																																													
		機械装置及び運搬具	181,066																																													
		有形固定資産の「その他」	12,129																																													
		撤去費用	280,000																																													
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	881																																													
		機械装置及び運搬具	94,576																																													
		有形固定資産の「その他」	866																																													
合計			735,187																																													
(2)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。		(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。																																														
(4)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。		(4)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。																																														
		(4)撤去費用の見積り 撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。																																														

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
	<p>(金沢工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>								
<p>4 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 707 703 741"> <tr> <td>製造設備破損による損失</td> <td style="text-align: right;">40,862千円</td> </tr> </table>	製造設備破損による損失	40,862千円							
製造設備破損による損失	40,862千円								
<p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0" data-bbox="220 842 703 875"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">172,760千円</td> </tr> </table>	売上原価	172,760千円	<p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="815 931 1318 1032"> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">172,760千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">59,099千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>113,661千円</u></td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	172,760千円	当期たな卸評価損	59,099千円	売上原価	<u>113,661千円</u>
売上原価	172,760千円								
前期たな卸評価損	172,760千円								
当期たな卸評価損	59,099千円								
売上原価	<u>113,661千円</u>								
	<p>6 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常原価相当額を計上しております。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	21,787,038株	-	-	21,787,038株
合計	21,787,038株	-	-	21,787,038株
自己株式				
普通株式 (注)	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株
合計	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、226株は、単元未満株式の買取による増加、762,700株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であり、減少240株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	169,564	8	平成19年11月30日	平成20年2月25日
平成20年6月30日 取締役会	普通株式	169,564	8	平成20年5月31日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,731	4	平成20年11月30日	平成21年2月23日

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,787,038	-	-	21,787,038
合計	21,787,038	-	-	21,787,038
自己株式				
普通株式	1,354,170	4,949	-	1,359,119
合計	1,354,170	4,949	-	1,359,119

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 4,900株
 単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	81,731	4	平成20年11月30日	平成21年2月23日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	40,865	2	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,711	4	平成21年11月30日	平成22年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,984,408	現金及び預金勘定 2,459,717
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 236,000	有価証券 699,751
現金及び現金同等物 1,748,408	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 866,023
	現金及び現金同等物 2,293,444

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">537,447</td> <td style="text-align: right;">251,706</td> <td style="text-align: right;">285,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537,447</td> <td style="text-align: right;">251,706</td> <td style="text-align: right;">285,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 の「その他」	537,447	251,706	285,740	合計	537,447	251,706	285,740	1年以内	98,008千円	1年超	187,732千円	合計	285,740千円	支払リース料	108,195千円	減価償却費相当額	108,195千円	未経過リース料		1年以内	4,564千円	1年超	11,034千円	合計	15,599千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(有形固定資産「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">503,333</td> <td style="text-align: right;">277,843</td> <td style="text-align: right;">225,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">503,333</td> <td style="text-align: right;">277,843</td> <td style="text-align: right;">225,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料(解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,991千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 の「その他」	503,333	277,843	225,489	合計	503,333	277,843	225,489	1年以内	93,120千円	1年超	132,369千円	合計	225,489千円	支払リース料	107,159千円	減価償却費相当額	107,159千円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	5,371千円	1年超	8,620千円	合計	13,991千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 の「その他」	537,447	251,706	285,740																																																										
合計	537,447	251,706	285,740																																																										
1年以内	98,008千円																																																												
1年超	187,732千円																																																												
合計	285,740千円																																																												
支払リース料	108,195千円																																																												
減価償却費相当額	108,195千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年以内	4,564千円																																																												
1年超	11,034千円																																																												
合計	15,599千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 の「その他」	503,333	277,843	225,489																																																										
合計	503,333	277,843	225,489																																																										
1年以内	93,120千円																																																												
1年超	132,369千円																																																												
合計	225,489千円																																																												
支払リース料	107,159千円																																																												
減価償却費相当額	107,159千円																																																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年以内	5,371千円																																																												
1年超	8,620千円																																																												
合計	13,991千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	639,608	997,913	358,304
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	639,608	997,913	358,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,519,079	1,245,245	273,833
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,519,079	1,245,245	273,833
合計		2,158,688	2,243,159	84,470

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損246,685千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
104,024	337	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	179,037

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,477,772	2,354,969	877,197
	(2)債券	699,567	699,751	183
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,177,340	3,054,720	877,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	706,204	562,486	143,717
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	706,204	562,486	143,717
合計		2,883,544	3,617,207	733,662

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,650千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,098	10,140	10,750

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	170,960

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成21年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 債券 社債	700,000	-	-	-
合計	700,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社は、当連結会計年度より為替予約取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">1.12%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円、資産評価調整加算額44,663,188千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,421千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,676,222千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">907,525千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">768,697千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">635,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + ）</td> <td style="text-align: right;">133,095千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,832千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,893千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,515千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + ）</td> <td style="text-align: right;">119,022千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	差引額	89,666,889千円	退職給付債務	1,676,222千円	年金資産	907,525千円	未積立退職給付債務（ + ）	768,697千円	未認識数理計算上の差異	635,601千円	退職給付引当金（ + ）	133,095千円	勤務費用	102,832千円	利息費用	37,893千円	期待運用収益	45,515千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,812千円	退職給付費用（ + + + ）	119,022千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">171,388,330千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">1.10%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円、資産評価調整加算額32,906,476千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,987千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,765,635千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">990,932千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">774,702千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">638,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + ）</td> <td style="text-align: right;">136,124千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,703千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,909千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,763千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,709千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + ）</td> <td style="text-align: right;">161,559千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	年金資産の額	217,352,269千円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円	差引額	171,388,330千円	退職給付債務	1,765,635千円	年金資産	990,932千円	未積立退職給付債務（ + ）	774,702千円	未認識数理計算上の差異	638,578千円	退職給付引当金（ + ）	136,124千円	勤務費用	103,703千円	利息費用	37,909千円	期待運用収益	31,763千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,709千円	退職給付費用（ + + + ）	161,559千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年
年金資産の額	295,836,818千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円																																																																				
差引額	89,666,889千円																																																																				
退職給付債務	1,676,222千円																																																																				
年金資産	907,525千円																																																																				
未積立退職給付債務（ + ）	768,697千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	635,601千円																																																																				
退職給付引当金（ + ）	133,095千円																																																																				
勤務費用	102,832千円																																																																				
利息費用	37,893千円																																																																				
期待運用収益	45,515千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	23,812千円																																																																				
退職給付費用（ + + + ）	119,022千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.3%																																																																				
期待運用収益率	3.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				
年金資産の額	217,352,269千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円																																																																				
差引額	171,388,330千円																																																																				
退職給付債務	1,765,635千円																																																																				
年金資産	990,932千円																																																																				
未積立退職給付債務（ + ）	774,702千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	638,578千円																																																																				
退職給付引当金（ + ）	136,124千円																																																																				
勤務費用	103,703千円																																																																				
利息費用	37,909千円																																																																				
期待運用収益	31,763千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	51,709千円																																																																				
退職給付費用（ + + + ）	161,559千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	3.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 6,874</p> <p>賞与引当金 10,659</p> <p>未払事業税 11,976</p> <p>たな卸資産評価損 124,774</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 154,284</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 45,988</p> <p>退職給付引当金 54,041</p> <p>役員退職慰労引当金 195,076</p> <p>ゴルフ会員権評価損 89,852</p> <p>減損損失 110,525</p> <p>その他 320</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 495,804</p> <p>評価性引当額 349,257</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 300,831</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,092</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 34,092</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 266,739</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 7,027</p> <p>賞与引当金 7,508</p> <p>未払事業税 9,720</p> <p>たな卸資産評価損 155,351</p> <p>繰越欠損金 54,567</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 234,174</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 52,798</p> <p>退職給付引当金 55,268</p> <p>役員退職慰労引当金 195,076</p> <p>ゴルフ会員権評価損 77,217</p> <p>減損損失 381,660</p> <p>その他 363</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 762,385</p> <p>評価性引当額 494,454</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 502,104</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 291,554</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 291,554</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 210,550</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>評価性引当額による影響額 24.2</p> <p>試験研究費の税額控除 6.9</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	2,609,424	306,826	193,058	3,109,308
連結売上高(千円)	-	-	-	24,539,623
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	1.3	0.8	12.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等
 (2) 米州・・・アメリカ等
 (3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,625,124	287,485	78,485	1,991,094
連結売上高(千円)	-	-	-	18,140,507
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	1.6	0.4	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等
 (2) 米州・・・アメリカ等
 (3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	サンユーケミカル㈱	大阪市中央区	30,000	工業薬品 製造販売	直接 45.0		製品の仕入
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			製品の仕入取扱高		1,135,680	買掛金	394,508

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に対して、重要な変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	サンユーケミカル (株)	大阪市 中央区	30,000	工業薬品の 製造販売	(所有) 直接 45.0	製品仕入	製品の仕入 取扱高	989,045	買掛金	448,093

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 920.25円	1株当たり純資産額 907.61円
1株当たり当期純利益 15.77円	1株当たり当期純損失 25.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	当連結会計年度末 (平成21年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,995,627	18,692,080
普通株式に係る純資産額(千円)	18,803,278	18,540,654
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	192,348	151,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,432,868	20,427,919

(注)2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	331,519	528,313
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	331,519	528,313
普通株式の期中平均株式数(株)	21,019,532	20,432,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪有機化学工業株式会社(当社)	第2回無担保社債	平成16年3月31日	550,000	450,000 (100,000)	年1.07	無担保社債	平成26年3月31日
神港有機化学工業株式会社	第1回無担保社債	平成17年3月31日	390,000	330,000 (60,000)	年1.31	無担保社債	平成27年3月31日
合計	-	-	940,000	780,000 (160,000)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	160,000	160,000	110,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	194,500	22,500	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	158,054	444,004	1.437	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,482	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	56,658	1,500,654	1.474	平成23年6月30日~ 平成26年5月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	5,434	-	平成26年7月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	409,212	1,974,074	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務の「平均利率」については、リース総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	544,004	440,650	416,000	100,000
リース債務	1,482	1,482	1,482	988

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (千円)	2,918,938	4,386,573	5,187,966	5,647,029
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (千円)	953,003	435,083	432,097	238,011
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	1,177,247	70,179	353,187	365,925
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	57.62	3.43	17.29	17.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,400	2,402,763
受取手形	² 500,551	464,690
売掛金	4,471,756	4,886,111
有価証券	-	699,751
製品	2,446,481	1,335,802
仕掛品	907,321	663,822
原材料	581,310	-
貯蔵品	21,300	-
原材料及び貯蔵品	-	657,957
短期貸付金	-	1,908
繰延税金資産	142,687	158,673
その他	32,752	52,260
貸倒引当金	16,973	17,352
流動資産合計	10,974,588	11,306,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,955,768	6,738,856
減価償却累計額	2,533,683	2,830,884
建物(純額)	3,422,085	3,907,971
構築物	2,316,021	2,279,565
減価償却累計額	1,541,489	1,657,267
構築物(純額)	774,532	622,298
機械及び装置	18,844,275	19,794,273
減価償却累計額	16,280,406	17,055,600
機械及び装置(純額)	2,563,868	2,738,672
車両運搬具	80,528	78,096
減価償却累計額	65,110	71,427
車両運搬具(純額)	15,417	6,669
工具、器具及び備品	1,280,548	1,386,849
減価償却累計額	1,053,324	1,135,649
工具、器具及び備品(純額)	227,224	251,200
土地	1,978,030	1,978,030
リース資産	-	7,410
減価償却累計額	-	494
リース資産(純額)	-	6,916
建設仮勘定	1,343,581	-
有形固定資産合計	10,324,740	9,511,758
無形固定資産		
ソフトウェア	3,064	2,340
無形固定資産合計	3,064	2,340

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391,970	3,053,010
関係会社株式	233,782	233,782
長期貸付金	1 300,000	1 400,000
従業員に対する長期貸付金	-	7,201
長期前払費用	13,179	9,888
保険積立金	183,249	216,862
繰延税金資産	96,746	60,697
その他	66,076	54,349
貸倒引当金	300	407
投資その他の資産合計	3,284,704	4,035,385
固定資産合計	13,612,509	13,549,484
資産合計	24,587,097	24,855,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,082,599	1 2,759,659
短期借入金	22,500	22,500
1年内返済予定の長期借入金	-	424,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	-	1,482
未払金	1,531,636	457,563
未払費用	122,638	101,703
未払法人税等	128,389	63,600
預り金	117,126	121,804
役員賞与引当金	26,600	-
その他	64,056	4,689
流動負債合計	5,195,547	4,057,001
固定負債		
社債	450,000	350,000
長期借入金	-	1,364,000
リース債務	-	5,434
退職給付引当金	122,513	125,497
役員退職慰労引当金	347,621	347,621
固定資産撤去損失引当金	-	280,000
固定負債合計	920,135	2,472,552
負債合計	6,115,682	6,529,554

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
資本準備金	3,195,517	3,195,517
その他資本剰余金	99,879	99,879
資本剰余金合計	3,295,397	3,295,397
利益剰余金		
利益準備金	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	4,246,464	3,716,457
利益剰余金合計	12,362,459	11,832,453
自己株式	547,638	549,689
株主資本合計	18,428,563	17,896,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,851	429,812
評価・換算差額等合計	42,851	429,812
純資産合計	18,471,415	18,326,317
負債純資産合計	24,587,097	24,855,872

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
製品売上高	20,672,670	15,243,612
売上高合計	20,672,670	15,243,612
売上原価		
商品期首たな卸高	36,716	-
製品期首たな卸高	1,713,414	2,446,481
当期製品製造原価	17,422,616	11,199,510
合計	19,172,746	13,645,991
製品期末たな卸高	2,446,481	1,335,802
製品売上原価	16,726,265	12,310,189
売上原価合計	7 16,726,265	7 12,310,189
売上総利益	3,946,404	2,933,423
販売費及び一般管理費		
運搬費	314,537	287,378
貸倒引当金繰入額	-	485
役員報酬	126,290	124,695
給料及び手当	444,873	399,085
賞与	144,020	42,651
役員賞与引当金繰入額	26,600	-
退職給付費用	24,982	40,121
役員退職慰労引当金繰入額	97,409	-
法定福利費	97,509	92,835
賃借料	171,583	176,162
支払手数料	216,860	176,071
減価償却費	23,531	11,329
研究開発費	1, 2 862,353	1, 2 834,778
その他	301,138	211,408
販売費及び一般管理費合計	2,851,688	2,397,001
営業利益	1,094,716	536,421
営業外収益		
受取利息	4 4,816	4 5,564
有価証券利息	1,265	183
受取配当金	4 46,028	4 63,418
保険解約返戻金	-	17,444
助成金収入	-	8,495
雑収入	33,076	20,890
営業外収益合計	85,187	115,996
営業外費用		
支払利息	2,354	19,320
社債利息	6,514	5,433
為替差損	-	16,142
雑損失	3,004	1,851
営業外費用合計	11,873	42,748
経常利益	1,168,030	609,669

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
前期損益修正益	16,269	17,081
貸倒引当金戻入額	1,740	-
投資有価証券売却益	337	10,140
受取保険金	-	54,338
特別利益合計	18,348	81,560
特別損失		
固定資産除却損	3 25,114	3 45,614
減損損失	5 12,042	5 735,187
投資有価証券評価損	246,685	25,949
投資有価証券売却損	-	10,750
異常操業損失	-	8 459,418
その他	6 42,132	3,973
特別損失合計	325,975	1,280,894
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	860,402	589,663
法人税、住民税及び事業税	461,640	51,851
法人税等調整額	63,030	234,104
法人税等合計	524,671	182,253
当期純利益又は当期純損失 ()	335,731	407,409

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		11,676,654	67.6	7,420,248	67.7
労務費	2	2,148,127	12.4	1,417,500	13.0
経費	1 2	3,443,496	20.0	2,118,262	19.3
当期総製造費用		17,268,278	100.0	10,956,011	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,061,658		907,321	
合計		18,329,937		11,863,332	
期末仕掛品たな卸高		907,321		663,822	
当期製品製造原価		17,422,616		11,199,510	

(脚注)

前事業年度(千円) (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度(千円) (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。	1 主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 1,450,350	減価償却費 1,013,308
燃料費 604,055	燃料費 246,194
電力費 263,024	電力費 226,452
修繕費 270,734	修繕費 109,351
	2 異常操業損失の影響について 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常原価相当額を特別損失の異常操業損失として計上しております。 当事業年度について労務費167,779千円、経費291,639千円を異常原価相当額として異常操業損失に振替えており、労務費及び経費は異常原価相当額を控除した後の数値となっております。 異常原価相当額の経費の主な内訳としまして、減価償却費166,295千円、修繕費43,298千円となっております。
(原価計算の方法) 組別総合原価計算制度を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,318,344	3,318,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,195,517	3,195,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,195,517	3,195,517
その他資本剰余金		
前期末残高	99,879	99,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,879	99,879
資本剰余金合計		
前期末残高	3,295,397	3,295,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,295,397	3,295,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,995	505,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,249,860	4,246,464
当期変動額		
剰余金の配当	339,128	122,597
当期純利益又は当期純損失()	335,731	407,409
当期変動額合計	3,396	530,006
当期末残高	4,246,464	3,716,457

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,365,856	12,362,459
当期変動額		
剰余金の配当	339,128	122,597
当期純利益又は当期純損失()	335,731	407,409
当期変動額合計	3,396	530,006
当期末残高	12,362,459	11,832,453
自己株式		
前期末残高	144,169	547,638
当期変動額		
自己株式の処分	102	-
自己株式の取得	403,571	2,050
当期変動額合計	403,468	2,050
当期末残高	547,638	549,689
株主資本合計		
前期末残高	18,835,428	18,428,563
当期変動額		
剰余金の配当	339,128	122,597
当期純利益又は当期純損失()	335,731	407,409
自己株式の処分	102	-
自己株式の取得	403,571	2,050
当期変動額合計	406,865	532,057
当期末残高	18,428,563	17,896,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	479,415	42,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436,563	386,960
当期変動額合計	436,563	386,960
当期末残高	42,851	429,812
評価・換算差額等合計		
前期末残高	479,415	42,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436,563	386,960
当期変動額合計	436,563	386,960
当期末残高	42,851	429,812
純資産合計		
前期末残高	19,314,844	18,471,415
当期変動額		
剰余金の配当	339,128	122,597
当期純利益又は当期純損失()	335,731	407,409
自己株式の処分	102	-
自己株式の取得	403,571	2,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436,563	386,960
当期変動額合計	843,428	145,097
当期末残高	18,471,415	18,326,317

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号）が平 成20年3月31日以前に開始する事業年 度に係る財務諸表から適用できるこ になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 166,712千円減少しております。 なお、この変更は当下期に新原価計 算システムが稼働したことに伴い、当 事業年度末において同会計基準の早期 適用のための受入準備が整ったことを 契機に検討したため、当中間会計期間 は従来の方法によっております。した がって、当中間会計期間は変更後の方 法によった場合に比べて、売上総利益、 営業利益、経常利益及び税引前中間純 利益が、34,781千円多く計上されてお ります。	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ103,996千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3)</p>	建物	6～50年	構築物	3～50年	機械装置	7年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は70,099千円増加し、営業利益及び経常利益は88,123千円増加し、税引前当期純損失は98,642千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	6～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	8年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	6～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	7年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具器具備品	3～15年																					
建物	6～50年																					
構築物	3～50年																					
機械及び装置	8年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(4) 長期前払費用 定額法	(会計方針の変更) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度は取締役会の決議により引当金の計上をしておりません。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当事業年度は取締役会及び監査役会の決議により新たな引当金の計上を凍結しております。</p> <p>(5) 固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(たな卸資産の区分)</p> <p>当下期に新原価計算システムが稼動したことを契機に製造活動に該当する範囲を明確化し、商品と製品の計上区分を見直したことに伴い、従来、商品として表示していたものを製品又は原材料として表示することにしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表において、製品が8,363千円、原材料が13,310千円それぞれ増加し、商品が21,673千円減少しています。また、損益計算書において、製品売上高が1,066,684千円増加し、商品売上高が同額減少し、当期製品製造原価が894,873千円増加し、当期商品仕入高が908,183千円減少しています。</p> <p>なお、商品と製品の計上区分を見直したことによる損益に与える影響額はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">399,057千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	300,000千円	買掛金	399,057千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">461,762千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	400,000千円	買掛金	461,762千円						
長期貸付金	300,000千円														
買掛金	399,057千円														
長期貸付金	400,000千円														
買掛金	461,762千円														
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、当期末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">166,850千円</td> </tr> </table>	受取手形	166,850千円													
受取手形	166,850千円														
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額及び															
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円														
借入実行残高	-千円														
差引額	2,000,000千円														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円														
借入実行残高	-千円														
差引額	2,000,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																																								
<p>1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">517,381千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,289千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	517,381千円	法定福利費	73,265千円	減価償却費	48,289千円	<p>1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">381,606千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">61,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201,987千円</td> </tr> </table>	給料及び手当、賞与	381,606千円	法定福利費	61,622千円	減価償却費	201,987千円																																												
給料手当及び賞与	517,381千円																																																								
法定福利費	73,265千円																																																								
減価償却費	48,289千円																																																								
給料及び手当、賞与	381,606千円																																																								
法定福利費	61,622千円																																																								
減価償却費	201,987千円																																																								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 862,353千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 834,778千円</p>																																																								
<p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,296千円</td> </tr> </table>	機械装置	20,296千円	<p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	33,000千円																																																				
機械装置	20,296千円																																																								
建設仮勘定	33,000千円																																																								
<p>4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,581千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,430千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,581千円	受取配当金	11,430千円	<p>4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,723千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,861千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,723千円	受取配当金	8,861千円																																																
受取利息	3,581千円																																																								
受取配当金	11,430千円																																																								
受取利息	4,723千円																																																								
受取配当金	8,861千円																																																								
<p>5 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">金沢 工場</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">製造 設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪 工場</td> <td style="text-align: center;">製造 設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢 工場	製造 設備	建物	282	構築物	359	機械装置	9,071	工具器具備品	443	合計	12,042	大阪 工場	製造 設備	機械装置	1,886	合計			12,042	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">大阪 工場</td> <td rowspan="7" style="text-align: center;">製造 設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">127,113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">180,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">735,187</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">金沢 工場</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製造 設備</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">735,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(大阪工場) (1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、平成26年を目処に再整備計画を完了させるという決定をしたため、独立したグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪 工場	製造 設備	建物	38,552	構築物	127,113	機械及び装置	180,733	車両運搬具	332	工具、器具及び備品	12,129	撤去費用	280,000	合計	735,187	金沢 工場	製造 設備	構築物	881	機械及び装置	94,576	工具、器具及び備品	866	合計			735,187
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
金沢 工場	製造 設備	建物	282																																																						
		構築物	359																																																						
		機械装置	9,071																																																						
		工具器具備品	443																																																						
		合計	12,042																																																						
大阪 工場	製造 設備	機械装置	1,886																																																						
合計			12,042																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
大阪 工場	製造 設備	建物	38,552																																																						
		構築物	127,113																																																						
		機械及び装置	180,733																																																						
		車両運搬具	332																																																						
		工具、器具及び備品	12,129																																																						
		撤去費用	280,000																																																						
		合計	735,187																																																						
金沢 工場	製造 設備	構築物	881																																																						
		機械及び装置	94,576																																																						
		工具、器具及び備品	866																																																						
合計			735,187																																																						

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>								
<p>(4)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 再整備計画に基づき、将来の使用価値を見積もった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な方法を基礎として、使用価値により回収可能価額を測定しておりますが零となるため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。</p> <p>(4)撤去費用の見積り 撤去費用の算出につきましては、業者から見積りを取り、合理的な方法により算出しております。当該金額は、固定資産撤去損失引当金に計上しております。</p> <p>(金沢工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>								
<p>6 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備破損による損失</td> <td style="text-align: right;">40,682千円</td> </tr> </table>	製造設備破損による損失	40,682千円							
製造設備破損による損失	40,682千円								
<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">166,712千円</td> </tr> </table>	売上原価	166,712千円	<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">166,712千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">58,462千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,249千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	166,712千円	当期たな卸評価損	58,462千円	売上原価	108,249千円
売上原価	166,712千円								
前期たな卸評価損	166,712千円								
当期たな卸評価損	58,462千円								
売上原価	108,249千円								
	<p>8 当社の各工場におけるプラント設備ごとの操業度が著しく低下したことに伴う異常原価相当額を計上しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式 (注)	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株
合計	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、226株は単元未満株式の買取による増加、762,700株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であり、減少240株は単元未満株式の買増請求による減少です。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,354,170	4,949	-	1,359,119
合計	1,354,170	4,949	-	1,359,119

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 4,900株
 単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">506,820</td> <td style="text-align: right;">249,519</td> <td style="text-align: right;">257,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">506,820</td> <td style="text-align: right;">249,519</td> <td style="text-align: right;">257,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,008千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	506,820	249,519	257,301	合計	506,820	249,519	257,301	1年以内	93,633千円	1年超	163,668千円	合計	257,301千円	支払リース料	106,008千円	減価償却費相当額	106,008千円	未経過リース料		1年以内	4,564千円	1年超	11,034千円	合計	15,599千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">472,706</td> <td style="text-align: right;">271,280</td> <td style="text-align: right;">201,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">472,706</td> <td style="text-align: right;">271,280</td> <td style="text-align: right;">201,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,425千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,784千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,991千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	472,706	271,280	201,425	合計	472,706	271,280	201,425	1年以内	88,745千円	1年超	112,680千円	合計	201,425千円	支払リース料	102,784千円	減価償却費相当額	102,784千円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	5,371千円	1年超	8,620千円	合計	13,991千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	506,820	249,519	257,301																																																										
合計	506,820	249,519	257,301																																																										
1年以内	93,633千円																																																												
1年超	163,668千円																																																												
合計	257,301千円																																																												
支払リース料	106,008千円																																																												
減価償却費相当額	106,008千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年以内	4,564千円																																																												
1年超	11,034千円																																																												
合計	15,599千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	472,706	271,280	201,425																																																										
合計	472,706	271,280	201,425																																																										
1年以内	88,745千円																																																												
1年超	112,680千円																																																												
合計	201,425千円																																																												
支払リース料	102,784千円																																																												
減価償却費相当額	102,784千円																																																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																																													
1年以内	5,371千円																																																												
1年超	8,620千円																																																												
合計	13,991千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,567</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">122,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,687</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">45,988</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,618</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140,786</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">73,040</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">110,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,400</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">294,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">239,434</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	6,874	未払事業税	13,567	たな卸資産評価損	122,245	繰延税金資産(流動)小計	142,687	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	45,988	退職給付引当金	49,618	役員退職慰労引当金	140,786	ゴルフ会員権評価損	73,040	減損損失	110,525	その他	441	繰延税金資産(固定)小計	420,400	評価性引当額	294,967	繰延税金資産合計	268,121	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	28,687	繰延税金負債合計	28,687	繰延税金資産の純額	239,434	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,027</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,720</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">155,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,099</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51,669</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,826</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140,786</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">60,405</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">381,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,833</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">355,706</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,226</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">282,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">219,371</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	7,027	未払事業税	9,720	たな卸資産評価損	155,351	繰延税金資産(流動)小計	172,099	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	51,669	退職給付引当金	50,826	役員退職慰労引当金	140,786	ゴルフ会員権評価損	60,405	減損損失	381,660	その他	485	繰延税金資産(固定)小計	685,833	評価性引当額	355,706	繰延税金資産合計	502,226	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	282,855	繰延税金負債合計	282,855	繰延税金資産の純額	219,371
繰延税金資産(流動)																																																																													
貸倒引当金	6,874																																																																												
未払事業税	13,567																																																																												
たな卸資産評価損	122,245																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	142,687																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																													
投資有価証券評価損	45,988																																																																												
退職給付引当金	49,618																																																																												
役員退職慰労引当金	140,786																																																																												
ゴルフ会員権評価損	73,040																																																																												
減損損失	110,525																																																																												
その他	441																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	420,400																																																																												
評価性引当額	294,967																																																																												
繰延税金資産合計	268,121																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																													
その他有価証券評価差額金	28,687																																																																												
繰延税金負債合計	28,687																																																																												
繰延税金資産の純額	239,434																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																													
貸倒引当金	7,027																																																																												
未払事業税	9,720																																																																												
たな卸資産評価損	155,351																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	172,099																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																													
投資有価証券評価損	51,669																																																																												
退職給付引当金	50,826																																																																												
役員退職慰労引当金	140,786																																																																												
ゴルフ会員権評価損	60,405																																																																												
減損損失	381,660																																																																												
その他	485																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	685,833																																																																												
評価性引当額	355,706																																																																												
繰延税金資産合計	502,226																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																													
その他有価証券評価差額金	282,855																																																																												
繰延税金負債合計	282,855																																																																												
繰延税金資産の純額	219,371																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響額</td> <td style="text-align: right;">23.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.0	評価性引当額による影響額	23.9	試験研究費の税額控除	7.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております</p>																																																										
法定実効税率	40.5																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																												
住民税均等割	2.0																																																																												
評価性引当額による影響額	23.9																																																																												
試験研究費の税額控除	7.0																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	904.01円	1株当たり純資産額	897.12円
1株当たり当期純利益	15.97円	1株当たり当期純損失	19.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,471,415	18,326,317
普通株式に係る純資産額(千円)	18,471,415	18,326,317
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,432,868	20,427,919

(注)2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	335,731	407,409
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	335,731	407,409
普通株式の期中平均株式数(株)	21,019,532	20,432,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三菱レイヨン(株)	1,224,000	452,880
日産化学工業(株)	257,000	293,751
新興プランテック(株)	330,900	290,199
J S R(株)	162,400	269,421
東亜合成(株)	793,000	256,932
(株)日本触媒	248,000	193,936
凸版印刷(株)	246,131	172,538
日本精化(株)	231,900	159,083
東洋インキ製造(株)	367,000	115,605
カネカ(株)	161,000	92,253
ダイセル化学工業(株)	168,000	86,352
荒川化学工業(株)	78,560	83,823
興和(株)	40,000	77,760
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,000	71,818
関西ペイント(株)	86,000	64,242
(株)島田商会	180,000	63,000
長谷川香料(株)	46,400	57,257
日本管財(株)	28,100	43,555
トヨタ自動車(株)	12,000	41,280
その他11銘柄	319,221	167,322
計	5,128,612	3,053,010

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	三菱UFJリース(株)コマー シャル・ペーパー	700,000
	計		699,751
		700,000	699,751

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,955,768	822,240	39,152 (38,552)	6,738,856	2,830,884	297,763	3,907,971
構築物	2,316,021	91,539	127,994 (127,994)	2,279,565	1,657,267	115,778	622,298
機械及び装置	18,844,275	1,329,669	379,671 (275,310)	19,794,273	17,055,600	875,850	2,738,672
車両運搬具	80,528	-	2,432 (332)	78,096	71,427	8,339	6,669
工具、器具及び備品	1,280,548	121,257	14,957 (12,996)	1,386,849	1,135,649	83,901	251,200
土地	1,978,030	-	-	1,978,030	-	-	1,978,030
リース資産	-	7,410	-	7,410	494	494	6,916
建設仮勘定	1,343,581	701,996	2,045,578	-	-	-	-
有形固定資産計	31,798,755	3,074,112	2,609,786 (455,187)	32,263,081	22,751,323	1,382,127	9,511,758
無形固定資産							
ソフトウェア	3,620	-	-	3,620	1,279	724	2,340
無形固定資産計	3,620	-	-	3,620	1,279	724	2,340
長期前払費用	29,026	6,778	17,475	18,329	8,441	10,070	9,888
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	金沢工場	研究プラント設備	326,316千円
	金沢工場	研究棟新築工事	407,940千円
機械及び装置	金沢工場	研究プラント設備	562,360千円
	金沢工場	第1・6プラント改造工事	317,081千円
	金沢工場	副生油処理装置	165,165千円
工具、器具及び備品	金沢工場	研究棟新築工事	101,177千円

2. 当期減少額の()内は内書きであり、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,273	17,759	-	17,273	17,759
役員賞与引当金	26,600	-	26,600	-	-
役員退職慰労引当金	347,621	-	-	-	347,621
固定資産撤去損失引当金	-	280,000	-	-	280,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,031
預金の種類	
当座預金	1,523,711
普通預金	13,583
別段預金	2,414
自由金利型定期預金	860,023
計	2,399,732
合計	2,402,763

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
荒川化学工業(株)	182,140
(株)島田商会	85,794
日本レジン(株)	84,917
(株)ジャパン・ケム	67,422
東洋ケミカルズ(株)	27,210
その他	17,205
合計	464,690

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月満期	191,274
平成22年1月満期	155,351
平成22年2月満期	104,856
平成22年3月満期	13,207
合計	464,690

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン(株)	1,149,823
台湾凸版電子股分有限公司	558,518
(株)島田商会	441,666
凸版印刷(株)	282,235
森六ケミカルズ(株)	274,772
その他	2,179,093
合計	4,886,111

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,471,756	17,437,475	17,023,120	4,886,111	77.7	97.9

$$(注) 1 \quad 回収率 = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad 滞留期間 = 365 \times \frac{((A) + (D)) \times \frac{1}{2}}{(B)}$$

2 発生高には、仮受消費税等及び立替運賃が含まれております。

(二) 製品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	495,748
有機合成品	14,177
特殊化学品	813,043
その他	12,832
合計	1,335,802

(ホ) 仕掛品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	405,212
有機合成品	2,342
特殊化学品	230,073
その他	26,194
合計	663,822

(ハ) 原材料及び貯蔵品

内訳		金額(千円)
原材料	エチレン誘導体	65,872
	有機酸類	6,238
	プロピレン誘導体	57,019
	工業用薬品	476,419
	無機薬品	9,327
	その他	22,419
	小計	637,297
貯蔵品	A重油等燃料	11,577
	荷造資材	9,082
	小計	20,659
合計		657,957

b 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
サンヨーケミカル(株)	448,093
(株)日本触媒	319,306
三菱レイヨン(株)	175,183
昭和電工(株)	173,945
長瀬産業(株)	141,117
その他	1,502,013
合計	2,759,659

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)日本政策投資銀行	664,000
合計	1,364,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.ooc.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) 平成21年2月20日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期報告書(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年4月13日近畿財務局長に提出

第63期第2四半期報告書(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月14日近畿財務局長に提出

第63期第3四半期報告書(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月14日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成21年8月31日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第58期(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) 平成21年3月16日近畿財務局長に提出

事業年度 第59期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) 平成21年3月16日近畿財務局長に提出

事業年度 第60期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) 平成21年3月16日近畿財務局長に提出

事業年度 第61期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) 平成21年3月16日近畿財務局長に提出

事業年度 第62期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) 平成21年3月16日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年11月9日、平成21年12月9日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当下期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月12日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪有機化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪有機化学工業株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当下期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月12日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。